



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2014年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	*1 インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンドI『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産/バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

*1 平成26年7月19日付でファンド名称が「年金積立インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)」から変更になりました。

<引受保険会社>



<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	1.88%	10.23%	6.05%	12.57%	52.31%	2.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	2.10%	11.19%	7.19%	14.91%	61.83%	44.85%
TOPIX	2.13%	10.92%	5.63%	13.94%	53.25%	39.99%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数87)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.94%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.35%
本田技研工業	3.27%
KDDI	3.18%
オリックス	3.18%
三井物産	3.13%
トヨタ自動車	3.04%
日立製作所	2.86%
伊藤忠商事	2.73%
日本たばこ産業	2.51%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.62%
輸送用機器	10.65%
情報・通信業	10.53%
銀行業	10.01%
卸売業	8.31%
化学	5.51%
医薬品	5.13%
小売業	4.30%
機械	3.97%
その他金融業	3.63%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.31%	4.65%
情報・通信業	10.53%	7.18%
その他金融業	3.63%	1.34%
ゴム製品	2.69%	0.89%
空運業	2.05%	0.54%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
陸運業	1.48%	4.02%
不動産業	0.91%	3.33%
鉄鋼	0.00%	1.67%
電気・ガス業	0.39%	2.04%
食料品	2.51%	4.05%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

7月はTOPIXで2.1%の上昇となりました。下旬から本格化した4-6月期の決算発表では、自動車や電機関連を中心に市場予想を上回る業績の企業が多く見られました。好業績銘柄を中心に買いが集まり、月末にかけて株価上昇が進み、国内株式市場は3ヶ月続伸となりました。海外要因では、米国の経済指標が良好で、中国では景況感の改善が続き、景気持ち直し期待が高まったことなどが好感され、株価上昇につながりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が非鉄金属、ゴム製品、電気機器、空運業、化学となりました。非鉄金属は自動車向け素材の需要拡大や金属市況が堅調であったことから、業績改善期待が高まりました。下位5業種は証券・商品先物取引業、その他金融業、保険業、水産・農林業、石油・石炭製品でした。

世界経済は米国が堅調で、アジアでは持ち直し期待が高まっており、全体として緩やかな拡大基調を辿りつつあります。短期的には国内外の金融政策への思惑や国際政治情勢で相場が上下する可能性はありますが、持続的な企業業績の改善が日本株の大きな支援材料となると考えます。企業の価格競争力向上や構造改革の効果が顕在化してくると見ており、業績は拡大余地があると考えます。また、中長期的な日本株の上昇余地を高める要素として、公的年金の運用見直し、企業がバナンス強化と資本効率重視の仕組み作りといった、政府の新成長戦略の具体化や進展も注目されます。

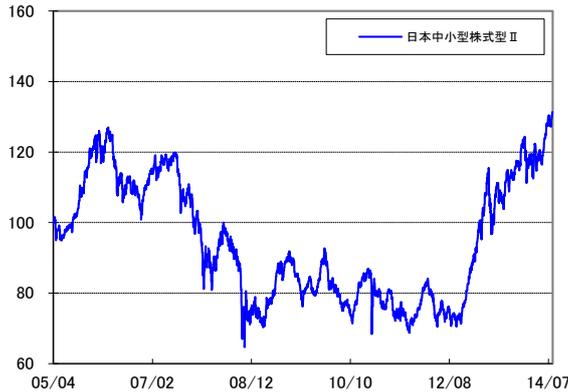
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	1.64%	10.38%	10.80%	24.37%	67.55%	31.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2014年7月31日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	1.85%	11.36%	12.27%	27.73%	79.45%	69.83%
TOPIX(※)	2.13%	10.92%	5.63%	13.94%	53.25%	9.87%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	13.7%	6 鉄鋼	6.3%
2 機械	12.3%	7 繊維製品	5.3%
3 建設業	11.7%	8 銀行業	5.2%
4 化学	9.1%	9 その他製品	4.4%
5 金属製品	8.0%	10 情報・通信業	3.3%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:84)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.7%	電炉大手で丸棒に強い。復興需要による中期の業績拡大に期待。
2	東京応化工業	東証一部	化学	2.5%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配。
3	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.4%	婦人アパレル大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
4	天馬	東証一部	化学	2.4%	樹脂成形品大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の約7割。
5	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.4%	熱処理・焼入加工の大手。2014年3月期で3期連続の増配。
6	東プレ	東証一部	金属製品	2.3%	日産向けがプレス部品売上の6割を占める。2015年3月期で4期連続の増配計画。
7	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.3%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上に期待。
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.2%	損保大手。三井住友海上のソルベンシー・マージン比率は600%と健全。
9	ワコールホールディングス	東証一部	繊維製品	2.2%	婦人下着トップ。構造改革に目処、今後の株主還元の向上に期待。
10	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2015年3月期で7期連続の増配計画。

市場区分	比率
東証一部	86.8%
東証二部	4.5%
JASDAQ	1.4%
その他市場	3.5%
現金・その他	3.8%

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇業種は、東証33業種分類による。

〈運用コメント〉

当ファンドの7月のパフォーマンスは、+1.85%でした。2015年3月期第1四半期の決算発表が始まり、その内容が個別銘柄の株価に影響しました。当ファンドでは短期的な業績に一喜一憂するのではなく、中長期的にしっかりとビジネスが構築され、どんな市場環境においても生き残っていけるかどうか注目しています。それは、中長期的なパフォーマンスの獲得を目的にしているからです。

当月のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、きんでん、TSIホールディングス、アルパインです。電気工事トップのきんでんは、良好な受注環境を背景に工事採算が向上し2015年3月期第1四半期の営業利益が前年同期比12.6%増と発表し株価は上昇しました。婦人アパレル大手のTSIホールディングスも、これまで実施してきた構造改革の効果で2015年2月期第1四半期の営業利益が前年同期比3倍となり評価されました。カーナビ・カーオーディオのアルパインは、車載情報システムで米グーグル社との提携報道を機に株価は上昇基調となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、フジ・メディア・ホールディングス、サンコール、山梨中央銀行です。民放キー局のフジ・メディア・ホールディングスは、2014年1月から3月に回復基調にあった視聴率が4月以降再び苦戦していると伝えられ、株価は下落しました。自動車エンジン用弁ばねのサンコールは、2015年3月期上期の29.2%減益計画が引き続き重石となりました。山梨中央銀行はトップレベルの自己資本比率を有する地銀ですが、当月は株式の需給悪化で冴えない動きとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	1.13%	2.93%	8.14%	20.22%	75.03%	41.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	1.31%	3.50%	9.44%	23.15%	85.93%	61.63%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	1.37%	3.68%	9.84%	24.22%	89.73%	79.97%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.1%
イギリス	8.9%
カナダ	4.5%
スイス	4.1%
フランス	3.9%
ドイツ	3.8%
オーストラリア	3.4%
スペイン	1.5%
オランダ	1.5%
スウェーデン	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.2%
銀行	9.5%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.9%
資本財	6.9%
ソフトウェア・サービス	6.7%
食品・飲料・タバコ	5.8%
素材	5.6%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%
保険	4.0%
各種金融	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,273)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.9%
EXXON MOBIL CORP	1.4%
MICROSOFT CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
CHEVRON CORP	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%
VERIZON COMMUNICATIONS INC	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

堅調な経済指標を好感し上昇して始まるが、地政学リスクの高まりなどから下落しました。

米国株式市場は、ISM製造業指数が引き続き高い水準を維持したことや非農業部門雇用者数が大幅に増加したことなどを好感し、上昇基調で始まりました。しかし、早期利上げに対する警戒感やポルトガルの金融機関の経営不安を背景に、株式市場は一時調整しました。その後、イエレン米連邦準備理事会(FRB)議長が引き続き高いレベルでの金融緩和が適切と発言したことなどが好感された一方、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりもあり、一進一退の動きとなりました。月末にかけてはロシアへの経済制裁やアルゼンチンの債務問題が懸念され、大幅に下落しました。

欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が低金利を長期にわたって維持する方針を改めて示したことなどにより、上昇基調で始まりました。しかし、ポルトガルの金融機関の経営不安などから下落基調に転じました。その後は、世界景気の回復期待から上昇基調となりましたが、月末にかけては欧米による対ロシア制裁などの悪材料が重なり、大きく調整しました。

結局、NYダウは16,563.30ドルで終了し、1.56%の下落、ナスダックは0.87%の下落、SP500は1.51%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,407.48で終了し、4.33%の下落、フランスCAC指数は4,246.14で終了し、4.00%の下落、イギリスFT100指数は6,730.11で終了し、0.21%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	0.77%	0.37%	2.34%	9.14%	37.42%	16.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.82%	3.27%	11.29%	13.34%	4.61%
ベンチマーク収益率	0.92%	3.54%	11.97%	14.10%	5.46%
差異	▲0.10%	▲0.27%	▲0.67%	▲0.76%	▲0.86%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.27%
1~3年	29.23%
3~7年	33.31%
7~10年	10.92%
10年以上	23.98%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数526銘柄)

銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.29年
2 US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	1.79年
3 US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.04年
4 US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.55年
5 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	6.55年
6 US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	7.30年
7 US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	4.30年
8 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.55年
9 US TREASURY N/B	2.125%	アメリカドル	1.42年
10 US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	5.30年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 ユーロ	44.11%
2 アメリカドル	37.36%
3 イギリスポンド	8.09%
4 カナダドル	2.26%
5 オーストラリアドル	1.68%
その他	5.22%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

7月の米国10年国債利回りは、上昇(債券価格は下落)しました。6月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇して始まりました。その後は、ポルトガルの銀行の信用問題や、民間航空機がウクライナ上空で撃墜されるなどの地政学的リスクの高まりを背景としたソブリン債など安全資産への逃避需要の強まりなどから、10年国債利回りは低下しました。月末には、4-6月期GDPが市場予想を上回ったことなどから、10年国債利回りは上昇に転じました。7月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策の公表や、ポルトガルの銀行の信用問題やウクライナなどにおける地政学的リスクの高まりを受けた安全資産への逃避需要の強まりなどを背景に、低下(債券価格は上昇)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ポルトガルの銀行の信用問題を契機とした高債務国に対する信用不安の再燃懸念などから、上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、ECBによる金融緩和姿勢の強化などを背景に、低下しました。

7月の円/アメリカドル相場は、円安/アメリカドル高となりました。ポルトガルの銀行の信用問題や地政学的リスクの高まりなどを受けたリスク回避の円買い需要の強まりなどから、円高/アメリカドル安となる局面がありましたが、米国の良好な経済指標の発表などを受けた米国長期金利の上昇などを背景に、円安/アメリカドル高となりました。7月の円/ユーロ相場は、円高/ユーロ安となりました。月初は、ユーロ圏のインフレ指標が市場予想を上回ったことなどから円安/ユーロ高で始まりました。その後は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策の公表などを背景にユーロ圏の長期金利が低下したことや、地政学的リスクの高まりなどを背景にリスク回避の円買い需要が高まったことなどから、円高/ユーロ安となりました。

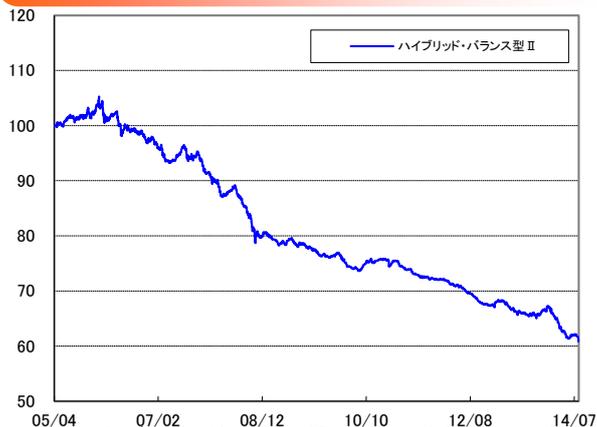
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲1.75%	▲3.00%	▲8.51%	▲7.77%	▲17.68%	▲39.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.70%	▲2.79%	▲8.20%	▲6.71%	▲14.41%	▲23.26%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	47.2%
ベータ戦略	47.4%
キャッシュ代替	5.2%
現金等	0.2%
合計	100.0%

〈運用コメント〉

当ファンドの7月の騰落率は▲1.70%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲39.8円、ベータ戦略が▲64.2円となりました。当月は、米国や中国の経済指標、ポルトガルの金融不安、中東、ウクライナ情勢の悪化、アルゼンチンのテクニカル・デフォルト等がグローバル資産市場に影響しました。株式市場は、米国の雇用統計が好調だったこと等から月初は上昇しました。しかし、中旬以降はポルトガルの金融不安や中東、ウクライナ情勢の緊迫化から下落しました。その後戻す場面もありましたが、アルゼンチンがテクニカル・デフォルトに陥ったと伝えられると、月末に急落しました。また、外国為替市場では、リスク回避の動きから円が買われる場面がありましたが、下旬に発表された米国GDPが市場予想を上回ったこと等からドル高円安となり、米ドル円レートは前月末に比べ円安で当月を終えました。

●アルファ戦略

当月は、「アカディアン・日本株式シングルアルファ」「スーパーサイクル・シングルアルファ」がプラスリターンとなったものの、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」はコスト要因等でマイナスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」が若干のプラスリターンとなりました。また、「POPTレンド・ファンド」はほぼ横ばいとなりました。一方、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」「グローバル・レイツ・マルチ・ストラテジー・ファンド」はコスト要因等でマイナスリターンとなりました。

引き続き組入れファンドおよび組入れファンドが採用している各戦略のパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、状況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	1.54%	4.60%	5.43%	15.09%	52.18%	12.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.67%	5.25%	6.50%	17.47%	59.98%
参考指数	1.41%	4.30%	7.19%	16.60%	63.81%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.04%	11.80%	7.69%	16.11%	66.44%
ベンチマーク収益率	2.13%	11.12%	6.84%	16.20%	63.70%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.21%	0.92%	1.26%	3.61%	8.23%
ベンチマーク収益率	0.17%	0.76%	0.92%	2.84%	6.79%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.48%	6.10%	6.76%	20.12%	78.00%
ベンチマーク収益率	2.61%	6.07%	16.22%	19.81%	82.28%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
電気機器	15.06%
輸送用機器	10.64%
銀行業	10.10%
情報・通信業	10.04%
機械	5.41%
小売業	4.93%
卸売業	4.82%
化学	4.38%
建設業	3.93%
保険業	3.53%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 108)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	6.10%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.41%
三菱電機	4.26%
日立製作所	3.32%
セイコーエプソン	2.97%
JT	2.41%
マツダ	2.38%
ブリヂストン	2.37%
三井物産	2.28%
KDDI	2.25%

※業種分類は東証33業種分類による

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	56.28%
地方債	0.00%
政債債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	38.31%
円建外債	0.00%
MBS	0.00%
ABS	4.37%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 84)

銘柄名	ファンドの組入比率
129 20年国債	7.03%
316 10年国債	6.75%
145 20年国債	6.03%
93 20年国債	4.89%
314 10年国債	4.50%
329 10年国債	4.38%
317 10年国債	3.00%
20 30年国債	2.52%
81 20年国債	2.44%
13 30年国債	2.36%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	69.48%
オーストラリア	9.17%
イギリス	7.57%
フランス	6.34%
シンガポール	2.69%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	30.00%
各種不動産投資信託	17.29%
オフィス不動産投資信託	15.94%
住宅用不動産投資信託	14.27%
工業用不動産投資信託	6.63%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.28%	7.34%	7.73%	29.19%	92.11%
ベンチマーク収益率	1.40%	3.86%	10.21%	24.92%	93.21%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	61.84%
イギリス	8.83%
ケイマン諸島	3.60%
スウェーデン	2.88%
メキシコ	2.82%
香港	2.36%
スイス	2.31%
アラブ首長国連邦	1.99%
インド	1.47%
イタリア	1.41%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 78)

銘柄名	ファンドの組入比率
BOEING CO/THE	2.92%
APPLE INC	2.89%
JPMORGAN CHASE & CO	2.41%
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	2.40%
GOOGLE INC-CL C	2.40%
AIA GROUP LTD	2.36%
HOLCIM LTD-REG	2.31%
MORGAN STANLEY	2.28%
AMAZON.COM INC	2.20%
VISA INC-CLASS A SHRS	2.17%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.15%	1.42%	4.59%	13.13%	50.41%
ベンチマーク収益率	0.97%	0.92%	3.54%	11.97%	48.56%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	43.52%
米ドル	23.65%
英ポンド	15.02%
南アフリカランド	2.08%
メキシコペソ	1.79%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 289)

銘柄名	ファンドの組入比率
UK GILT 1.75 07/22/19	4.69%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	4.10%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.12%
UK GILT 1.25 07/22/18	2.68%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.47%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 07/15/15	1.79%
US TREASURY N/B 0.25 09/15/14	1.77%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6 05/01/31	1.64%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 02/01/18	1.58%
BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5 09/01/22	1.56%

〈運用コメント〉

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、短期的な過熱感や機械受注の大幅悪化が嫌気され一進一退の展開が続きましたが、月末にかけては円安の進行や中国株の上昇、ファンクや日産自動車など市場予想を上回る決算を好感しながら、他の先進国株がやや軟調に推移する中で底堅く推移し、TOPIX(配当込み)は前月末比+2.13%となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+2.04%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.09%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や電気機器などをオーバーウェイトし、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、国際的な規制強化が懸念されるみずほフィナンシャルグループやより割安銘柄(第一生命保険)にシフトするためにT&Dホールディングスなどを売却しました。一方、不動産関連ビジネスの伸長が期待できる三井住友トラスト・ホールディングスや品川周辺開発による収益拡大が期待できる東日本旅客鉄道などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和の縮小が継続される方向にあり、中長期的に円安方向にあると判断しています。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄への入替を進めます。リスク要因としては、中国やタイ、中東を中心とした新興国の不安定が挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】 日銀による国債買入効果に加え、6月の鉱工業生産や個人消費など予想対比弱めの指標が続いたことによる景気減速懸念が長期金利の低下圧力となり、10年国債利回りは昨年4月以来の水準となる0.5%台前半まで低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.21%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.04%アウトパフォーマンスしました。

国内債券市場も好需給が継続しており、対国債利回りスプレッドは利回り確保の動きから低格付け債を中心に縮小しました。

当ファンドでは、組入債券のデュレーションをベンチマーク対比やや長めから更に小幅ながら長期化しました。残存年限別構成は、7年と15~20年のオーバーウェイトを継続しました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.28%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.89%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、国別配分効果、通貨配分効果、業種配分効果がプラスに寄与した一方、銘柄選択効果がマイナスに作用しました。

【インテリナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+1.15%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.18%アウトパフォーマンスしました。

＜債券＞

オーストラリア国債をアンダーウェイトしました。また、イスラエル国債の保有を減らし、ユーロ圏国債の保有を増やしました。

＜通貨＞

ユーロのアンダーウェイト幅をさらに減らしました。また、オーバーウェイトとしていたポランドズロチとスウェーデンクローナのポジションを解消しました。

【海外REITマザーファンド】 7月のグローバルリート市場は上昇しました。国別では、欧州を除けばほとんどの主要市場でプラスのリターンとなりました。米国の4-6月期GDP成長率(速報値)は前期比+4.0%と堅調な結果となりました。今後1~2年間の期間で見ても世界経済は改善していくと考えられます。リスク要因としては資本市場での想定外の動きや政治的不透明感の影響などが考えられるものの、景気回復や各国の金融緩和と政策などを背景に不動産ファンダメンタルズ(基礎的條件)は改善を続けていくと見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.13%	▲0.37%	▲5.66%	▲11.40%	▲18.47%	▲39.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.5%
投資信託	91.5%
合計	100.0%

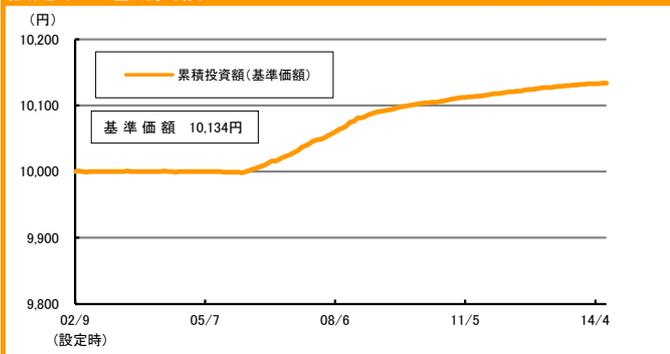
【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 121.7 億円 (2014年7月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.02%	0.05%	0.21%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.9%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	93.1%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		6.9%

平均残存日数	62.03日
平均残存年数	0.17年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第456回 国庫短期証券 2014/09/08	債券	AA/Aa	16.4%
2	第454回 国庫短期証券 2014/08/25	債券	AA/Aa	13.1%
3	第459回 国庫短期証券 2014/09/16	債券	AA/Aa	13.1%
4	第462回 国庫短期証券 2014/09/29	債券	AA/Aa	13.1%
5	第461回 国庫短期証券 2014/09/22	債券	AA/Aa	7.9%
6	第447回 国庫短期証券 2014/07/22	債券	AA/Aa	6.6%
7	第455回 国庫短期証券 2014/09/01	債券	AA/Aa	6.6%
8	第442回 国庫短期証券 2014/07/07	債券	AA/Aa	5.2%
9	第448回 国庫短期証券 2014/07/28	債券	AA/Aa	3.3%
10	第449回 国庫短期証券 2014/08/04	債券	AA/Aa	3.3%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 88.5%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%～1%を解約時に積立金（減額時は減額に相当する積立金）から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率1.242%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率0.864%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率1.026%程度							
	マネープール型Ⅱ	年率0.00918%～0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険（Ⅱ型）「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険（Ⅱ型）には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ（荘銀Ⅱ）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（荘銀Ⅱ）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（荘銀Ⅱ）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険（Ⅱ型）「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ（注意喚起情報）/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険（Ⅱ型）「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。